

## 2019年奈良県経済の概況と

## 県内業界団体に聞く 2020年の見通し

## 第I部

## 2019年奈良県経済の概況

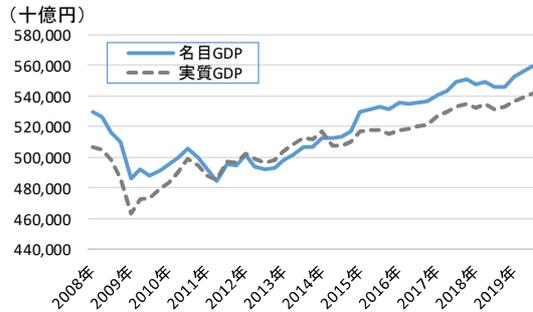
2019年の日本経済は、19年7～9月期の実質GDP成長率が前期比+0.4%（年率換算+1.8%）と4四半期連続のプラス成長となった。19年10～12月期は消費増税の影響で一時的に落ち込むとみられるが、年間としてはプラス成長を見込む。

2019年の奈良県経済は、年初から春にかけて一部に持ち直しの動きがあったものの、夏以降は景況感全体としては横ばい傾向にあり、生産や住宅投資などを中心に下振れが見られる。

先行きについては、米中貿易摩擦や訪日韓国人の減少などによる経済の下振れリスクに引き続き注視する必要がある。

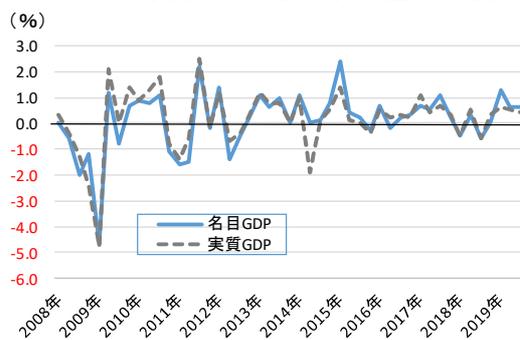
（【注】本稿は2019年12月19日時点で公開されているデータに基づき記述している。）

日本の名目・実質GDP(実績値、季節調整値)の推移



資料出所：内閣府 経済社会総合研究所「国民経済計算（GDP統計）」より当研究所作成

日本の名目・実質GDP(前期比、季節調整値)の推移



資料出所：内閣府 経済社会総合研究所「国民経済計算（GDP統計）」より当研究所作成

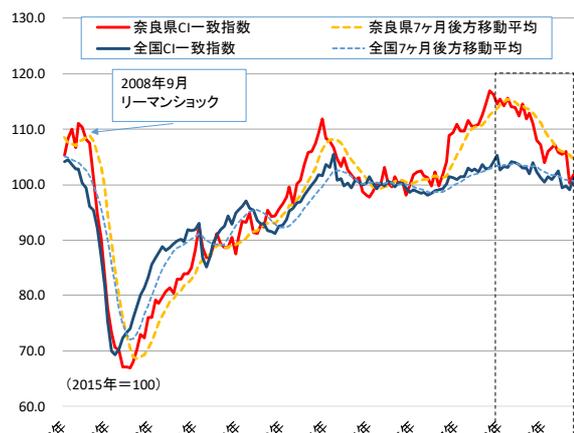
## 1 景気全般

## 1. 景気動向指数

2019年の奈良県景気動向指数（2015年=100）を見ると、景気と一致して動くCI一致指数は、2019年初年からやや持ち直したものの、足元では悪化傾向。9月は101.8（前月比+1.6ポイント）と2か月ぶりの上昇となった。

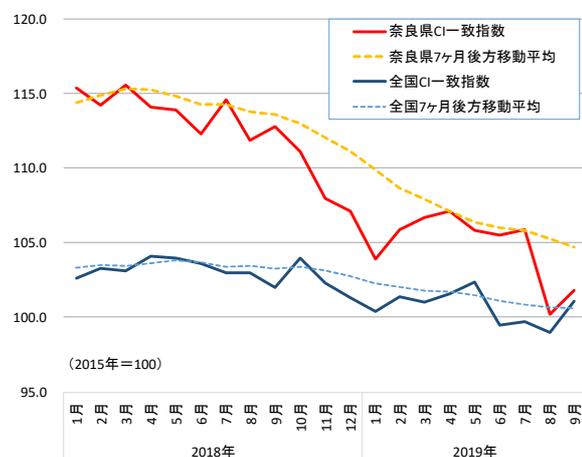
7か月後方移動平均の結果を踏まえると、景気動向指数は奈良県・全国ともに悪化傾向を示している。

奈良県景気動向指数の長期推移



資料出所：内閣府 経済社会総合研究所「景気動向指数」、奈良県「奈良県景気動向指数」より当研究所作成

奈良県景気動向指数の直近月推移



資料出所：内閣府 経済社会総合研究所「景気動向指数」、奈良県「奈良県景気動向指数」より当研究所作成

## 2. 地元企業動向調査

### (1) 景況感DI

当研究所の調査によれば、県内企業の景況感DI（前期比、全産業）の2019年（1～9月）の四半期ごとの動きは、▲8.0→▲14.4→▲14.1 となった。前年比では▲8.0ポイント→▲9.1ポイント→▲3.7ポイントと悪化傾向を示している。

景況感が「良い」と答えた比率は13.9→9.7→10.6、「悪い」と答えた比率は▲22.0→▲24.1→▲24.6と推移している。

県内企業の景況感DIを4期中央移動平均した結果は、「全国企業短期経済観測調査(日銀短観)」の全国の中小企業DIの動きとほぼ同様の動きを

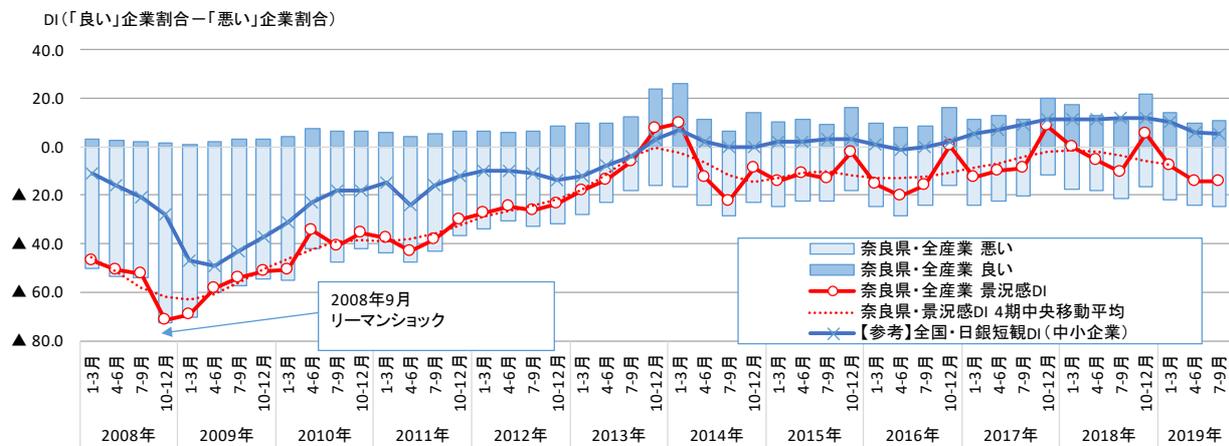
見せている。ただし、水準としては、奈良県のDIは全国よりもよりやや低い位置で推移していることが読み取れる。

### (2) 設備投資

同じく県内企業に対し調査した設備投資実施状況の2019年（1～9月）の四半期ごとの動きは、全産業が33.4%→30.4%→30.6%となった。

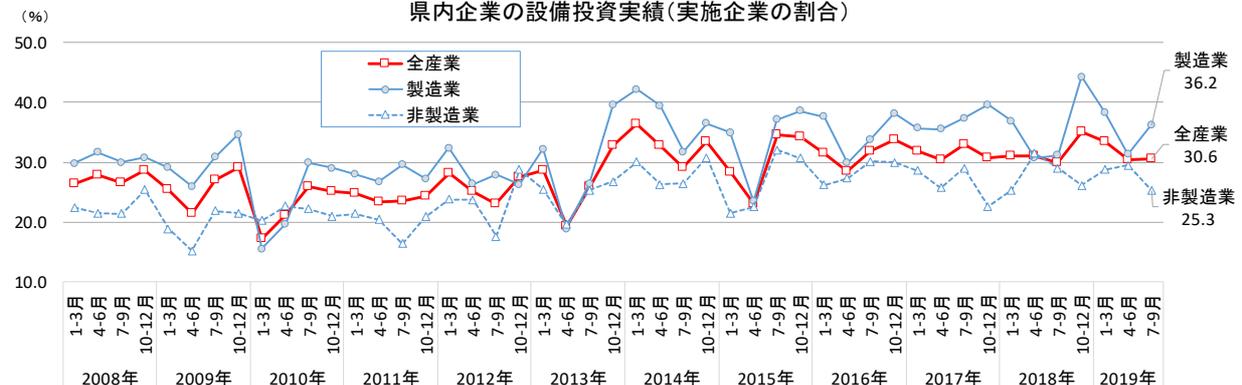
前年比では+2.4ポイント→▲0.7ポイント→+0.7ポイントとなり、企業の設備投資意欲は、概ね堅調であることがうかがえる。

県内企業の景況感DI(所属業界の景況判断、前期比・全産業)



資料出所: 南都経済研究所「地元企業動向調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査(短観)」より当研究所作成

県内企業の設備投資実績(実施企業の割合)



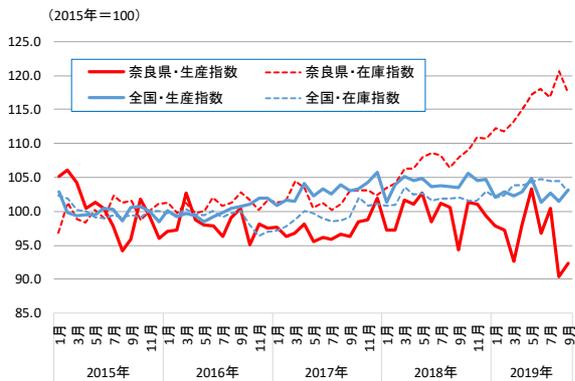
資料出所: 南都経済研究所「地元企業動向調査」を再編加工

## 2 生産

2019年(1~9月)の奈良県鉱工業指数の動きは、生産指数は5月の103.3(季節調整済指数、以下同じ)をピークに9月は92.4と低下しており、全国よりも落ち込み幅は大きい。一方、在庫指数は1月の112.3から9月の117.5へと上昇、全国を大きく上回るペースで在庫が増加している。

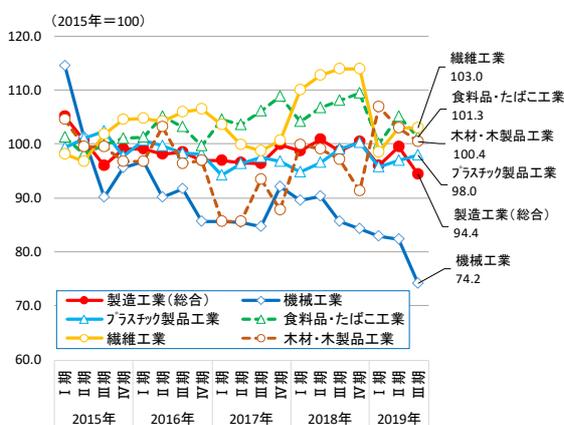
次に、県内主要産業別に18年Ⅲ期から19年Ⅲ期への変化幅を見ると、製造工業(総合)が4.3ポイント低下。特に機械工業(▲11.5ポイント)、繊維工業(▲10.9ポイント)などで大きく低下した。

鉱工業指数(季節調整済指数)の推移



資料出所: 奈良県「奈良県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」より当研究所作成

県内主要産業別の鉱工業指数(季節調整済指数)の推移



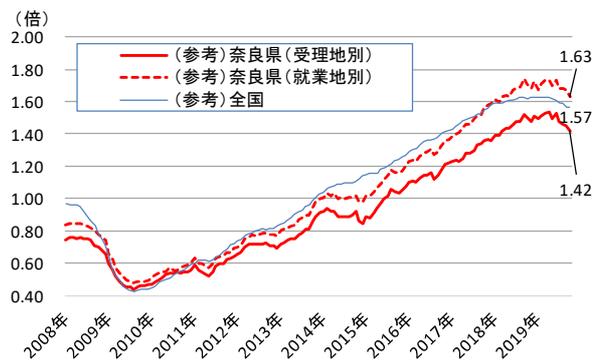
資料出所: 奈良県「奈良県鉱工業指数」より当研究所作成

## 3 雇用

2019年(1~10月)の奈良県有効求人倍率(季節調整値、パートタイムを含む)の動きは、4月には1.54倍と平成の最高値を更新した後、10月は1.42倍とやや低下傾向にある。

次に、職種別に正社員職業別有効求人倍率をみると、2019年10月の建設・採掘(6.26倍)が突出して高く、次いで輸送・機械運転(3.36倍)、サービス(2.89倍)と続く。2年前と比較すると、建設・採掘は2.7ポイント、輸送・機械運転は1.15ポイント、生産工程は0.38ポイント上昇した。

有効求人倍率(季節調整値)の推移



(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

資料出所: 奈良労働局「一般職業紹介状況」より当研究所作成

奈良県の職種別有効求人倍率(正社員・原数値)

(単位: 倍)

職業	職業別有効求人倍率 (正社員)		
	2019年 10月	2018年 10月	2017年 10月
職業計(正社員)	1.10	1.07	0.96
建設・採掘の職業	6.26	4.91	3.56
輸送・機械運転の職業	3.36	2.33	2.21
サービスの職業	2.89	3.00	2.66
保安の職業	2.38	2.85	3.52
専門的・技術的職業	1.89	1.86	1.68
生産工程の職業	1.49	1.37	1.11
農林漁業の職業	1.10	0.81	0.80
販売の職業	1.09	1.10	0.89
管理的職業	0.89	1.18	1.23
運搬・清掃・包装等の職業	0.62	0.43	0.40
事務的職業	0.34	0.32	0.26

(注) 2019年10月の有効求人倍率降順に職業を並べている。

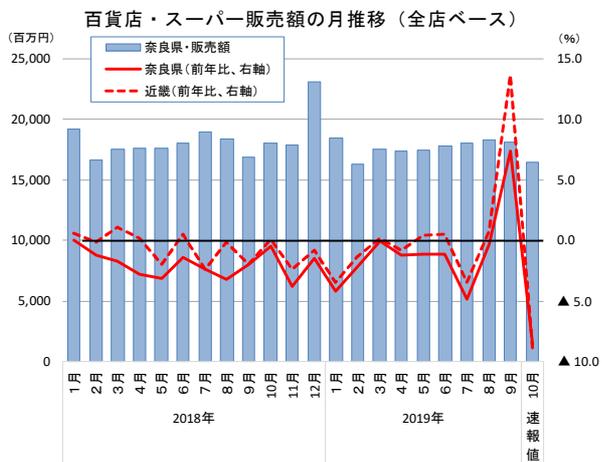
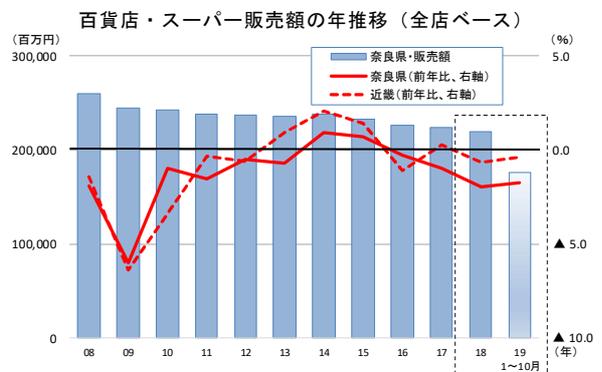
資料出所: 奈良労働局「一般職業紹介状況」より当研究所作成

## 4 個人消費

### 1. 百貨店・スーパー販売額

2019年（1～10月、10月は速報値）の百貨店・スーパー販売額（全店ベース）は1,757億円で、前年比▲1.7%（近畿▲0.4%）と前年同期を下回った。

近畿（福井県を含む2府5県）全体では、9月に消費増税を控えた駆け込み需要が見られ、百貨店では国内、免税ともに、宝飾品やラグジュアリーブランド、化粧品が大幅に売上を伸ばしたとの声が聞かれる。一方奈良県では大阪や京都に比べ、インバウンドや富裕層向けの販売がそこまで伸びず、近畿平均を下回る前年比の動きとなっていると考えられる。

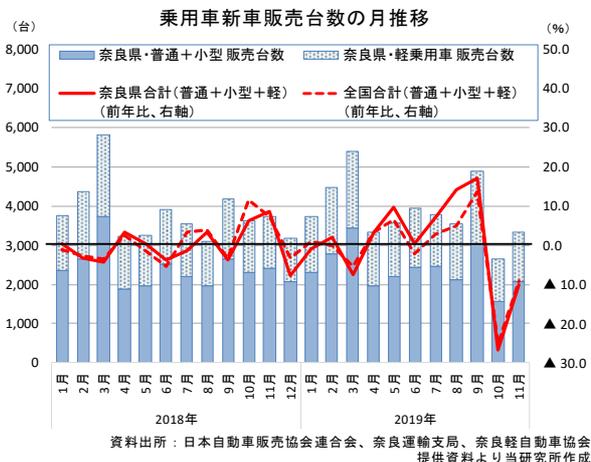
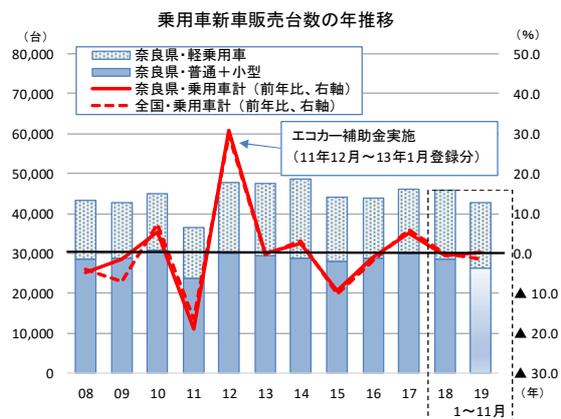


### 2. 乗用車新車販売台数

2019年（1～11月）の乗用車新車販売台数（軽含む）は前年比+0.3%の42,620台と、全国（▲1.3%）を上回るペースで推移している。

車種別に見ると、普通乗用車+小型乗用車は26,409台（前年比▲0.7%）、軽乗用車は16,211台（前年比+1.9%）と、軽乗用車が比較的堅調に推移した。

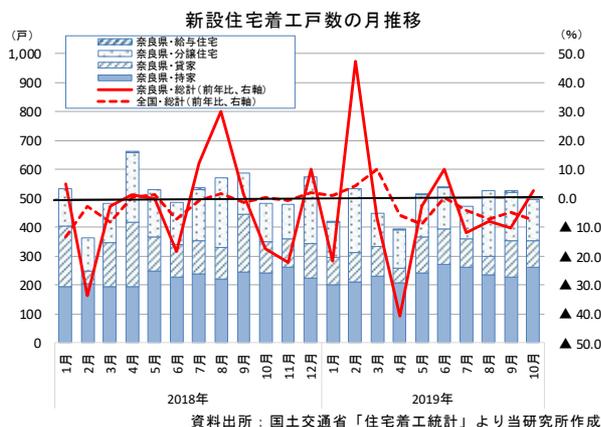
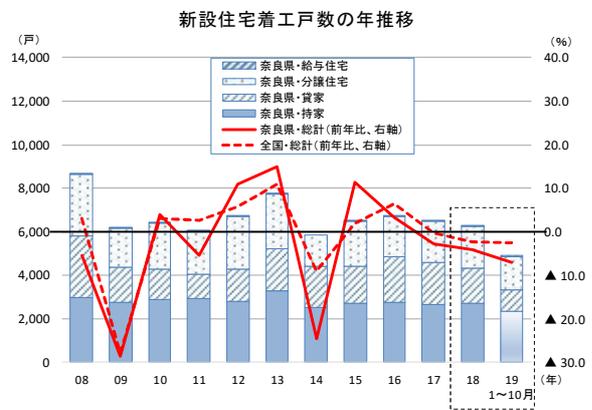
近年、大手ITプラットフォーム事業者による自動運転技術開発や、MaaS（移動のサービス化）など、自動車をめぐる環境が目まぐるしく変化している中、既存のビジネスモデルも大きく変化すると予想される。



## 5 住宅投資

2019年(1~10月)の新設住宅着工戸数は4,869戸で、前年比▲7.0%(全国▲2.6%)と前年を下回るペースで推移している。種類別に見ると、持家(+6.1%)が比較的堅調である一方、貸家(▲29.5%)、分譲住宅(▲5.8%)がいずれも前年比マイナスとなっている。

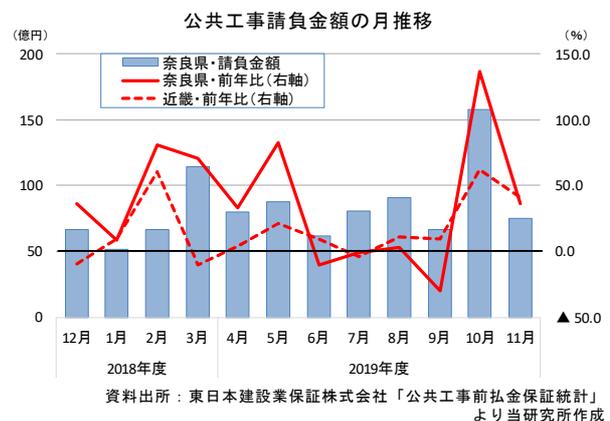
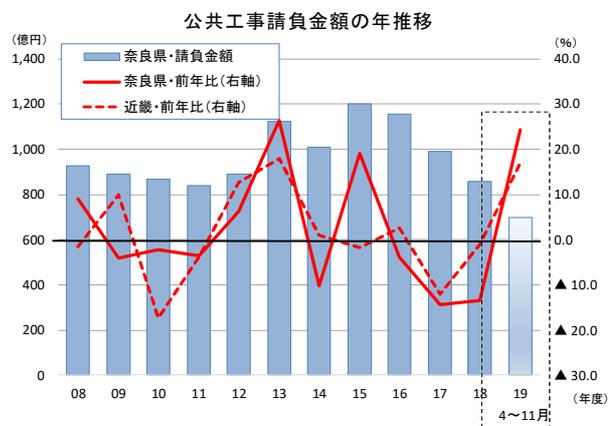
人口減少や高齢化の影響で、今後全国的に住宅着工戸数の減少が予想される場所であるが、本県は全国平均よりも少子高齢化が早く進む。特に貸家・分譲住宅を中心に、住宅着工戸数は減少傾向が強まっているとみられる。



## 6 公共投資

2019年度(4~11月)の公共工事請負金額は699億円で、前年比+24.3%(近畿+17.0%)と前年を上回るペースで推移している。

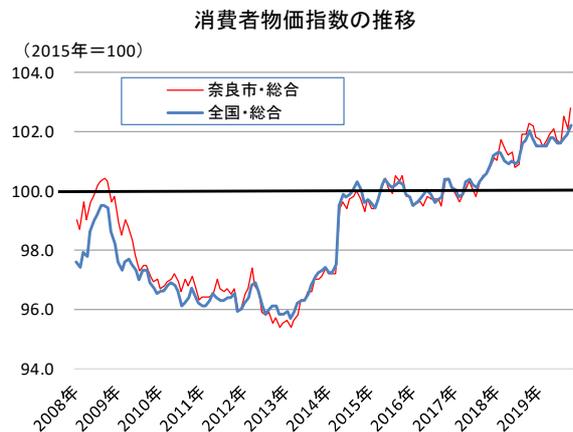
県内における今年度の大型工事としては、大和高田市新庁舎建設事業設計・施工業務(今年度中対象額50億円、以下同じ)、(仮称)奈良県国際芸術家村建設工事(34億円)、奈良市本庁舎耐震改修その他工事(13億円)、(仮称)平群町文化センター・図書館建設工事(12億円)、下北山村立下北山保小中合同校舎新築工事(11億円)などが挙げられる。



## 7 物価

2019年（1～10月）の奈良市の消費者物価指数（総合）の動きは、10月が102.8と前年同月比で8か月連続上昇している。

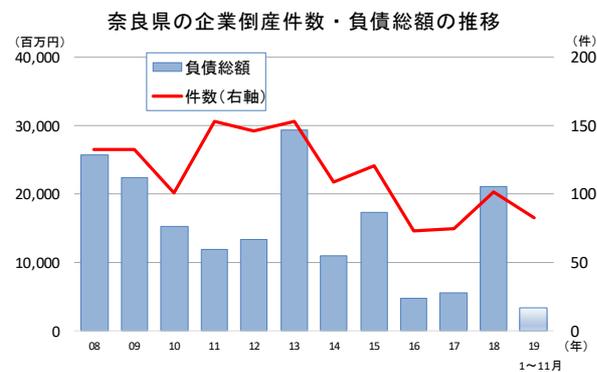
品目別の動きを見ると、直近10月では「生鮮食品」（前年同月比+5.3%、以下同じ）、「家具・家事用品」（+4.5%）の上昇が目立つ。一方、「教育」（▲6.4%）、「光熱・水道」（▲1.0%）は下落が目立った。



資料出所：総務省統計局「消費者物価指数」、奈良県「奈良市消費者物価指数」より当研究所作成

## 8 倒産

2019年（1～11月）の倒産件数は合計83件、負債総額は3,326百万円と、いずれも前年（102件、21,225百万円）を下回る見込み。



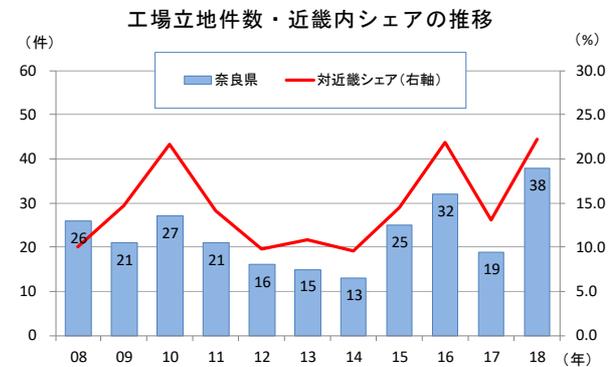
資料出所：帝国データバンク奈良支店「奈良県企業倒産集計」より当研究所作成

## 9 工場立地

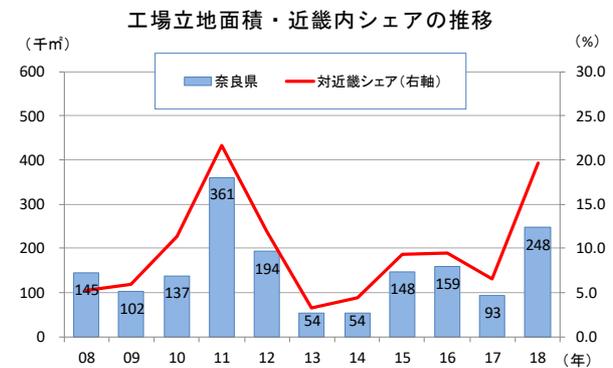
2018年の工場立地は、件数が38件（近畿171件）と前年（19件）から増加。工場立地面積は248千㎡（近畿1,265千㎡）と、前年（93千㎡）から増加した。対近畿シェアは、立地件数、立地面積ともに上昇した。

立地件数のうち、業種別では「金属製品」が7件、「化学」「プラスチック製品」が各5件、「生産用機械」が4件などとなった。

立地先の地域別では、南和地域に20件、北和地域に18件の立地となった。



資料出所：経済産業省「工場立地動向調査」より当研究所作成



資料出所：経済産業省「工場立地動向調査」より当研究所作成

## 10 観光

観光庁「全国観光入込客統計」によると、2017年の奈良県の観光入込客数・実数（日本人・観光目的）は2,155万人回で前年の2,241万人回から3.8%減。近畿各府県では、統計未導入の大阪府、集計中の兵庫県を除き、滋賀県（27.7%増）だけが増加する中、京都府（15.8%減）、和歌山県（7.0%減）より減少幅は小さかった。

奈良県の観光消費額単価は、県内客の日帰り、県外客の宿泊でやや上昇基調にあるものの、入込客数の減少が影響して、観光消費額は前年（1,337億円）比2.7%減の1,301億円となった。これは滋賀県1,706億円（同27.6%増）よりも低く、和歌山県1,258億円（同12.8%増）よりも高い水準である。

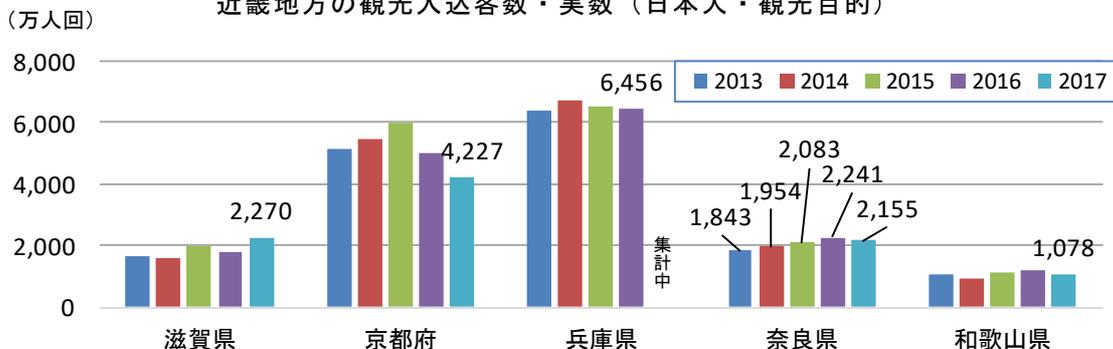
観光消費額単価

（単位：円／人回）

	県内客		県外客		
	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	
2017年	奈良県	18,170	3,448	29,019	4,832
	滋賀県	15,901	3,446	23,344	6,438
	京都府	33,093	4,908	46,637	8,309
	兵庫県	集計中			
	和歌山県	18,682	4,443	26,555	7,104
2016年	奈良県	20,154	2,757	28,582	4,930
	滋賀県	6,642	3,009	21,660	6,741
	京都府	15,395	7,513	32,469	9,477
	兵庫県	33,490	5,223	35,144	6,854
	和歌山県	15,998	4,718	22,635	6,917
2015年	奈良県	19,484	2,667	28,887	4,446
	滋賀県	19,530	3,464	21,144	6,508
	京都府	35,893	4,864	32,441	8,232
	兵庫県	30,979	6,316	42,116	8,003
	和歌山県	19,778	3,041	17,175	5,299
2014年	奈良県	18,411	2,236	24,688	4,488
	滋賀県	17,795	3,678	18,735	6,403
	京都府	23,077	4,272	21,282	4,921
	兵庫県	31,983	5,161	35,231	6,364
	和歌山県	13,057	4,415	32,206	6,472
2013年	奈良県	18,536	1,718	27,674	4,856
	滋賀県	20,224	3,422	18,878	6,918
	京都府	19,124	3,901	20,799	6,997
	兵庫県	30,735	3,675	30,163	5,852
	和歌山県	19,548	3,225	25,916	5,070

資料出所：観光庁「全国観光入込客統計」より当研究所作成

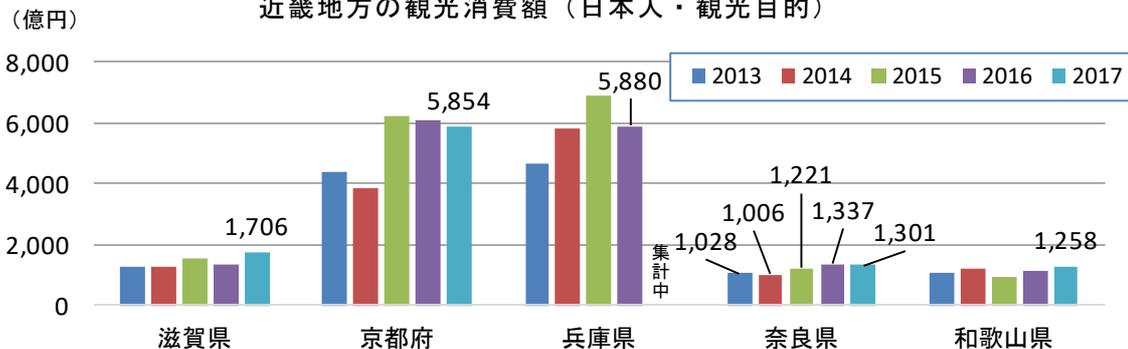
近畿地方の観光入込客数・実数（日本人・観光目的）



（注）大阪府は本統計を未導入。兵庫県は17年分を集計中。

資料出所：観光庁「全国観光入込客統計」より当研究所作成

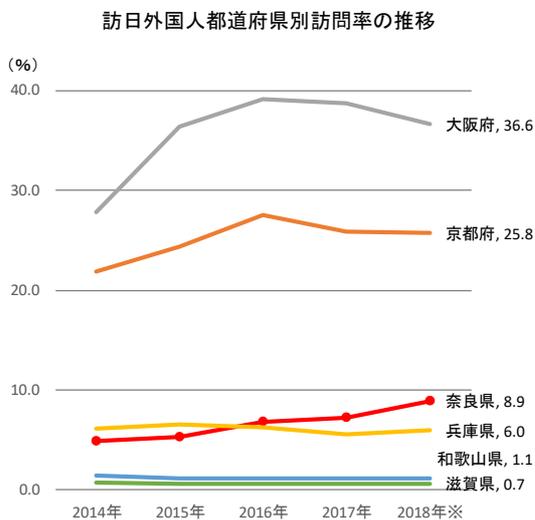
近畿地方の観光消費額（日本人・観光目的）



（注）大阪府は本統計を未導入。兵庫県は17年分を集計中。

資料出所：観光庁「全国観光入込客統計」より当研究所作成

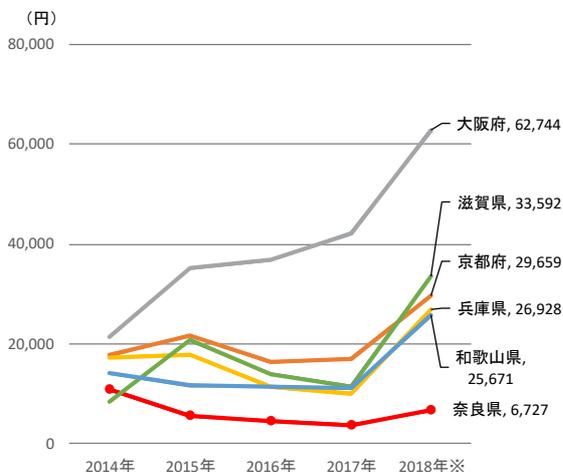
観光庁「訪日外国人消費動向調査」によると、2018年の奈良県の訪日外国人都道府県別訪問率は8.9%と、前年の7.3%を1.6ポイント上回り、上昇ポイントは近畿各府県ではトップ。2016年を境に、大阪府、京都府いずれの訪問率も低下傾向にあるのとは対照的に、奈良県の訪問率は2016年に兵庫県を上回り近畿3位となったのちも、着実に上昇している。



※2018年はクルーズ客を除く訪問率。2018年から統計調査方法が変わったため、それ以前とは厳密には連続しない。

資料出所: 観光庁「訪日外国人消費動向調査」より当研究所作成

訪日外国人都道府県別消費単価の推移



※2018年はクルーズ客を除く訪問率。2018年から統計調査方法が変わったため、それ以前とは厳密には連続しない。

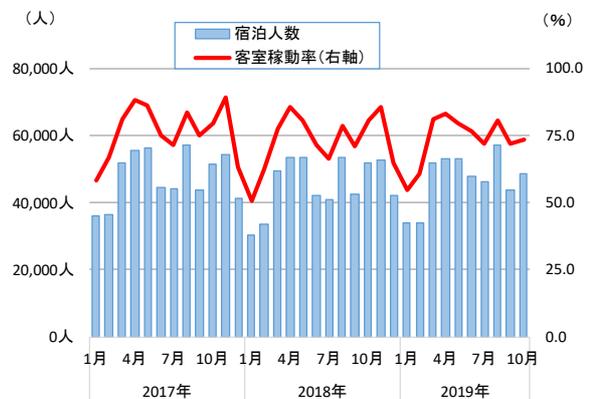
資料出所: 観光庁「訪日外国人消費動向調査」より当研究所作成

また、2018年の奈良県の訪日外国人消費単価は6,727円と、前年の3,715円から81.1%増加した。とはいえ日帰り観光客の割合が高いため、奈良県は近畿の中でも突出して消費額が低い特徴がある。

次に、奈良市及び周辺地域に所在する9ホテルの客室稼働率（平均）の動きを見ると、直近の19年10月は73.7%となった。18年10月(80.5%)、17年10月(79.5%)に比較して、弱含みで推移している。また、宿泊人数は19年10月が48,774人と前年同月比▲6.2%となった。奈良県北部を中心に新規ホテルや簡易宿所（ゲストハウス等）のオープンに伴い、競争が激化していると見られる。

国際級トップブランドホテル「JW マリオットホテル」が2020年春にオープンするのをはじめ、奈良県への宿泊施設の誘致が進んでいる。「周遊・滞在型」観光の強化に向けては、ハード面の整備はもちろん、観光コンテンツを磨き上げて発信するソフト面の強化も重要と考えられる。

奈良市及び周辺部の主要9ホテルの客室稼働率・宿泊人数



(注)奈良市及び周辺部に所在する主要9ホテル(8社)の客室稼働率(平均)と宿泊人数(合計)。

資料出所: 奈良市ホテル協議会提供資料より当研究所作成

## 第Ⅱ部

### 県内業界団体に聞く

#### 2020年奈良県経済見通し

当研究所では、2019年末に県内の業界団体の皆さまを対象とする「県内経済見通しアンケート」を実施した。本アンケートでは、各業界の昨年の業況と本年の見通しに加え、各業界の重要課題、国内外及び県内経済における関心事を伺った。

ご回答いただいた皆さま

奈良県酒造組合  
奈良県靴下工業協同組合  
奈良県木材協同組合連合会  
奈良県プラスチック成型協同組合  
一般社団法人奈良県建設業協会  
奈良県貨物運送事業協同組合  
奈良県旅館・ホテル生活衛生同業組合

以上7団体（日本標準産業分類順）

その結果、2020年の業況は概ね横ばいの見通し。課題・関心事には、インバウンド需要への対応、製商品サービスの高付加価値化、IoTの活用、人手不足に伴う担い手の確保・育成等が挙げられた。

	2019年業況	2020年見通し
やや好況	1団体	1団体
不変	4団体	4団体
やや不況	2団体	2団体

※「好況」「不況」は回答なし

以下に各団体のご回答について取りまとめているので、企業経営に携わる皆さまの一助としてご活用いただければ幸いです。

年末のお忙しい中にもかかわらず、アンケートに際して多大なご協力を賜りました業界団体の皆さまに本誌面をもって厚く御礼申し上げますとともに、本年も益々のご発展をお祈り申し上げます。

(太田 宜志)

### 奈良県酒造組合

大和高田市幸町 2-33

#### 1. 2019年の貴業界の業況は？（前年比）

好況 やや好況 **不変** やや不況 不況

#### 2. 2020年の貴業界の見通しは？（同）

好況 やや好況 **不変** やや不況 不況

#### <理由>

2019年の業況を振り返ると、各社によって好不調の二極化の様相が見られ、全体的には横ばい。

2020年については、若者の日本酒離れや人口減少といった需要減少の恐れは依然あるものの、東京オリンピック・パラリンピック開催を背景に、外国人観光客の増加が見込まれる中、概ね横ばいの見通し。

#### 3. 業界の重要課題は？

あらゆる酒造メーカーに共通して求められるのはマーケティング力や販売力の強化である。顧客ニーズ探索や知名度向上のため、若手経営者を中心に、利き酒や試飲イベントの開催など積極的な活動が行われている。

<sup>ハセップ</sup>HACCPや地理的表示（GI）保護制度など対応すべき課題は多々あるが、事業者ごとに規模感も異なり足並みをそろえるのは難しい。また、高齢化の進む蔵元の中には、設備老朽化や後継者不足から廃業を検討しているところもある。

#### 4. 国内外及び県内経済における関心事は？

- ・輸出製品に限った製造場の新設解禁による競争激化
- ・データを用いた醸造ノウハウの見える化
- ・外国人観光客の増加と海外日本酒ブーム
- ・東京オリンピック・パラリンピック開催

## 奈良県靴下工業協同組合

大和高田市日之出西本町 6-23 センイ会館 2階

### 1. 2019年の貴業界の業況は？（前年比）

好況 やや好況 不変 **やや不況** 不況

### 2. 2020年の貴業界の見通しは？（同）

好況 やや好況 不変 **やや不況** 不況

#### <理由>

2019年の業況を振り返ると、消費不況の影響をもちに受け、アパレルや小売店頭の在庫が増加傾向となり販売高が伸び悩んだ。

2020年度は、組合員企業が ODM（OEM とは異なり、企画・設計段階から受託者が携わり生産する形態）による開発商品を積極的に市場に投入し、海外品等との差別化を図ることにより利益確保を図る動きとなろう。

### 3. 業界の重要課題は？

労働力不足に対応し、賃金改定などとともに、外国人材の活用も視野に入れなければならない。

ODM 商品とともに自社ブランド商品を流通・小売店に提案し、自らも店舗を構えるなど、消費者ニーズを取り込んだ戦略の検討が必要となる。

消費増税や温暖化の影響が避けられない。高付加価値商品を適正価格で販売できる体制を検討していきたい。

### 4. 国内外及び県内経済における関心事は？

- ・SDGs への取り組み
- ・外国人材の受入れ
- ・EPA/TPP など貿易交渉
- ・クラウドファンディング
- ・自社の経営指標（KPI）を意識した経営

## 奈良県木材協同組合連合会

橿原市内膳町 5-5-9

### 1. 2019年の貴業界の業況は？（前年比）

好況 やや好況 **不変** やや不況 不況

### 2. 2020年の貴業界の見通しは？（同）

好況 **やや好況** 不変 やや不況 不況

#### <理由>

2019年の業況を振り返ると、消費税増税前の駆け込み需要もあまり感じられず、また、原木単価が軟調で売上は低迷し、利益面も厳しかった。

一方で、2020年については、非住宅分野への木材利用等木材の需要拡大、利用促進に対する国の政策への期待感がある。

### 3. 業界の重要課題は？

少子高齢化等による従業員の確保難、熟練技術者の確保難が続き、労働環境の改善など定着率向上に向けて取り組むことが求められる。

また、販路拡大として、非住宅分野、民間中高層建築物への木材利用、大都市圏での木材利用促進などに取り組んでいく必要がある。

今後、全体的な景気の波に左右されるより、個別の消費者へ商品価値を認めてもらうため、付加価値の高い木材製品の提供が必要となっている。

### 4. 国内外及び県内経済における関心事は？

- ・2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）
- ・非住宅分野への木材利用
- ・大都市圏での木材利用促進
- ・SDGs への対応
- ・森林環境譲与税制度の動向

## 奈良県プラスチック成型協同組合

葛城市東室 165-6

### 1. 2019年の貴業界の業況は？（前年比）

好況 やや好況 不変 **やや不況** 不況

### 2. 2020年の貴業界の見通しは？（同）

好況 やや好況 **不変** やや不況 不況

#### <理由>

2019年の業況を振り返ると、前半は好調または前年並みを維持。秋以降、原材料価格の低下等のプラス要因もあったが、一部に出荷量の減少による売上の低下や人件費等の経費上昇がみられ、やや厳しい状況にある。

2020年については、依然として、一進一退の傾向が続くと予想される。

### 3. 業界の重要課題は？

国が推し進める働き方改革を実現するにも、人手不足感は否めない。また、熟練技術者だけでなく、業界として取り組んでいるIoTの導入・CNF（セルロースナノファイバー）等の新素材研究にも人材が必要である。

このように、各課題に対応する多様な人材確保は最重要案件であり、外国人材の積極受入れも視野に入れて、上部団体や公的機関とも連携しながら進めていければと考えている。

### 4. 国内外及び県内経済における関心事は？

- ・働き方改革への対応
- ・「技能実習」「特定技能」「エンジニア」等、各種外国人材の受入れ
- ・顧客の「製品ニーズの変化」の把握と対応

## 一般社団法人奈良県建設業協会

奈良市高天町 5-1

### 1. 2019年の貴業界の業況は？（前年比）

好況 **やや好況** 不変 やや不況 不況

### 2. 2020年の貴業界の見通しは？（同）

好況 やや好況 不変 **やや不況** 不況

#### <理由>

2018年度から2020年度を対象とする「防災・減災・国土強靱化三ヶ年緊急対策」の関連事業費が予算に盛り込まれ、2019年度の公共事業は堅調に推移した。

一方で、民間分野では、訪日韓国人の低迷の長期化等による景気の下振れのため、今後の需要は下降気味。公共工事でも、関東地域の災害対策の増加等、地域的な偏りがあるため、2019年度に比べ2020年度はやや不況と見通す。

### 3. 業界の重要課題は？

全国的に大災害が発生している中、奈良県の建設業が、人員や資機材を確保・維持し、かつ地域の安全・安心の守り手としての役割を果たしていくためには、経営基盤の強化や経営の安定化を図ることが重要である。

また、工事の需要があっても、それに応じる労働力が不足しており、担い手の確保・育成に向けた取組は喫緊の課題である。

### 4. 国内外及び県内経済における関心事は？

- ・米中の対立等世界経済の不安定化による、国内企業の地域での設備投資の抑制傾向
- ・県内道路網の整備及び防災工事の発注動向

## 奈良県貨物運送事業協同組合

天理市西長柄町 186-1

### 1. 2019年の貴業界の業況は？（前年比）

好況 やや好況 不変 **やや不況** 不況

### 2. 2020年の貴業界の見通しは？（同）

好況 やや好況 **不変** やや不況 不況

#### <理由>

2019年の業況を振り返ると、燃料代の高騰、消費税引き上げ、時間外労働短縮のための高速料金の増大、人件費の上昇等のコスト増を背景として利益率が低下した。

2020年も「仕事はあるが人手不足でドライバーが集まらず受けられない」という状況は変わらないと考えられる。

### 3. 業界の重要課題は？

ドライバーの確保が喫緊の重要課題となっている。ドライバー不足とともに、よりよい雇用環境を求めて転職するドライバーもあり、各社は引き留めと新規運転手の獲得に苦慮している。

国交省は、ドライバーの荷待ち時間や積込、積み下ろしなどのサービス行為を規制すべく取り組んでいるものの、その効果は荷主との交渉次第で改善には時間を要する。また改正貨物自動車運送事業法では標準運賃規定が法制化された。施行にまだ時間を要するが実施効果に期待している。

### 4. 国内外及び県内経済における関心事は？

- ・働き方改革・労働環境の改善
- ・女性の活躍
- ・ロボットを用いた点呼業務の省力化
- ・積み下ろし作業の効率化
- ・自動倉庫の性能向上

## 奈良県旅館・ホテル生活衛生同業組合

奈良市登大路町 36-2 奈良商工会議所ビル 4階

### 1. 2019年の貴業界の業況は？（前年比）

好況 やや好況 不変 **やや不況** 不況

### 2. 2020年の貴業界の見通しは？（同）

好況 やや好況 **不変** やや不況 不況

#### <理由>

2019年の業況を振り返ると、2018年秋に閑空機能停止を招いた台風等により低下した客室稼働率は平年並みまで回復しなかった。インバウンドを含め来訪者数は増えているが、奈良を始め大阪・京都でも客室数が増加し、競争が激化。

2020年については、インバウンドの増勢は続くと考えているが新規開業による客室数の増加で厳しい競争環境が続く見通し。

### 3. 業界の重要課題は？

人材の売り手市場は続くが、経営者が前を向いて進んでいくことが肝心。待遇面よりもお客様によりサービスを提供できると感じれば従業員や求職者は自然とついてくるものと考えられる。

各社でお客様が求める奈良らしい施設やサービスを提供し、奈良で宿泊した来たくなる工夫に取り組まねばならない。平行して県内資本、県外資本、行政など関係者が協力して環境を整備することが重要。奈良市域ではインバウンドは勿論、国内ファミリー層にチャンスがあるのではないかと。

### 4. 国内外及び県内経済における関心事は？

- ・東京オリンピック・パラリンピック観光需要とインバウンドの動向
- ・「特定技能」外国人労働者の受入れ
- ・SNSによる情報発信、誘客
- ・奈良県内における建築規制緩和